

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 32

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		新規工業団地開発推進事業			<2> 事業・業務の別		事業
<3> 選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	6 にぎわい活力 元気が出るまちづくり			<6> 担当部(局)		産業観光部
	中項目	6-1 恵まれた立地条件を最大限に生かした活力と魅力にあふれた産業・地域振興			<7> 担当所属		工業振興課
	小項目	6-1-1 工業・企業誘致			<8> 担当係等		工業団地開発推進室
	施策	戦略的産地立地・産業集積の誘致促進					
<9> 根拠法令・計画等		小山市工業振興基本計画		<10> 関連・類似事業			
<11> 会計		その他特別 会計		<12> 予算科目		款 項 目	
<13> 実施期間		年度 ~ 年度		<14> 全体事業費		千円	
<15> 実施手法		直営		「その他」の場合 ( )			

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		新規工業団地開発推進のために、関係機関と協議、調査・設計を行い、工事に着手する。							
目的	<17> 事業・業務の目的	産業の振興、雇用の拡大、自主財源の確保、移住定住者の増加							
	<18> 事業・業務の対象	誘致対象企業、市内外の求職者							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	新規工業団地に関する文化財報告書作成、基本設計、実施設計、測量、自然環境調査、関係法令協議等の支援に関する業務委託							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		協議の回数	回	40	76	23	23	100.0%	
	業務委託の件数	件	10	7	11	11	100.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	産業の振興、雇用の拡大のため、工業団地を開発する							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	事業進捗	%	60	55	70	60	85.7%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	186,207	184,356	725,871	471,645	65.0%	
		事業費等	千円	173,221	171,370	712,920	458,694	64.3%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	173,221	171,370	712,920	458,694	64.3%			
人件費	千円	12,986	12,986	12,951	12,951	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 1.8	7,214 × 1.8	7,195 × 1.8	7,195 × 1.8				
他の職員		×	×	×	×				

### 3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	工業団地開発で立地した企業が新規雇用や納税することで事業目的が達成されるものであり、市が造成主体となることで民間で造成するよりも分譲価格を安価に抑えることができ、早期分譲が可能となる。
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	企業誘致において、より優良企業を誘致することによって成果が向上する余地がある。
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	2.事業費の削減余地がある	理由	これまで工種ごとに分割発注していたものを一括発注することで事業費を削減する余地がある。
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	事業費については分譲価格にすべて転嫁しており、これ以上の受益者適性化の余地はない。
	<29>総合評価	1.改善の余地なし	理由	工事において、分割発注から一括発注、仕様書発注から性能発注とすることにより改善の余地があるが、早期分譲するために分割発注し、早期に工事を終了させることが必要となる。	

### 4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	現在小山市に分譲可能な工業団地がなく早期の造成完了、分譲開始が求められており、可能な限りスケジュールの短縮化を図る必要がある。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	工業団造成は産業の振興、雇用の拡大、自主財源の確保において非常に有効であり、今後も市を事業主体として開発を行っていく。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	圏央道開通により新4号国道のアクセスが向上していることから今後も同国道沿線に新規工業団地を開発していく。

### 5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	工業団地の造成を年次計画にも続き進める。	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度
	<34>活動・成果目標	造成した工業団地に企業を立地させる。		コスト	千円	979,151	840,188
				事業費等	千円	966,200	827,237
			人件費	千円	12,951	12,951	